

2017.11.16 自治体戦略2040構想研究会

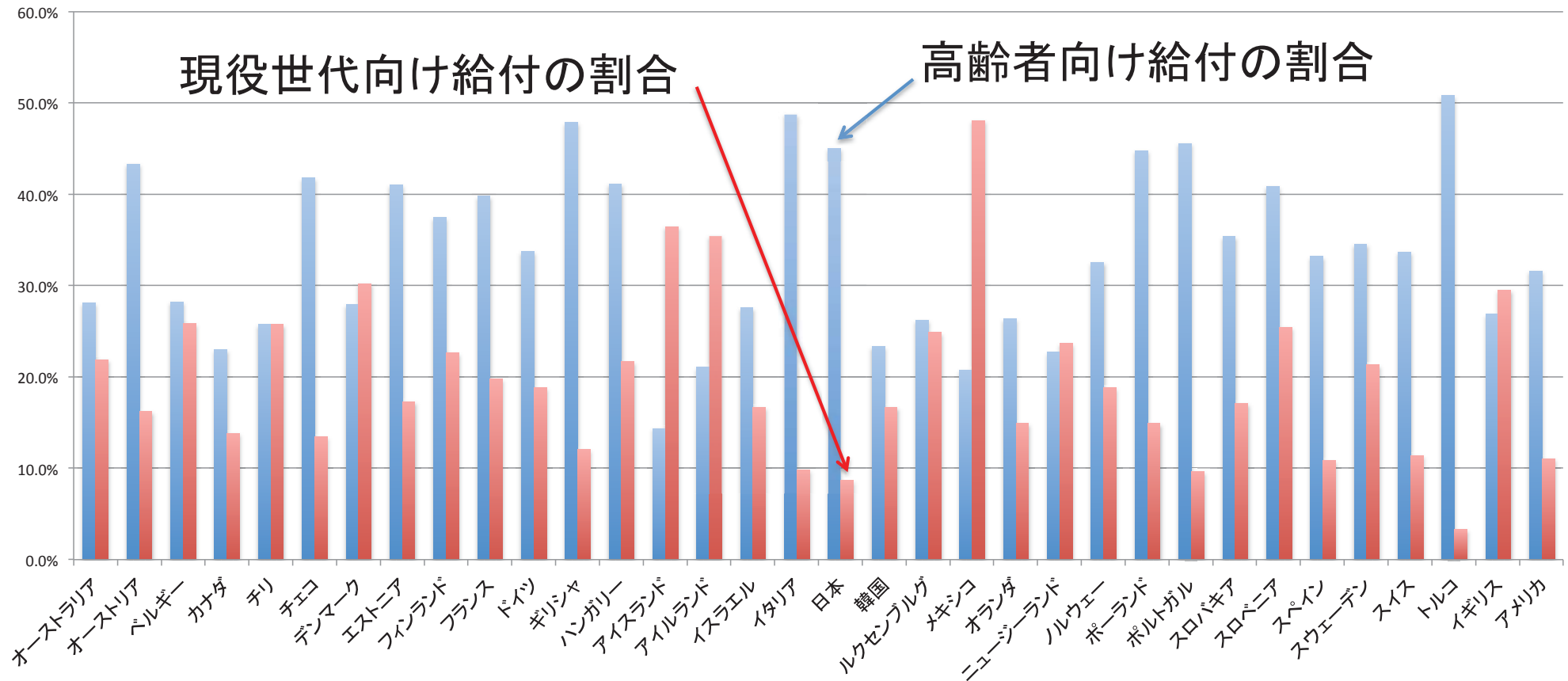
分厚い生活保障の時代へ

縮減の世紀に問われる自己責任社会からの脱却

慶應義塾大学

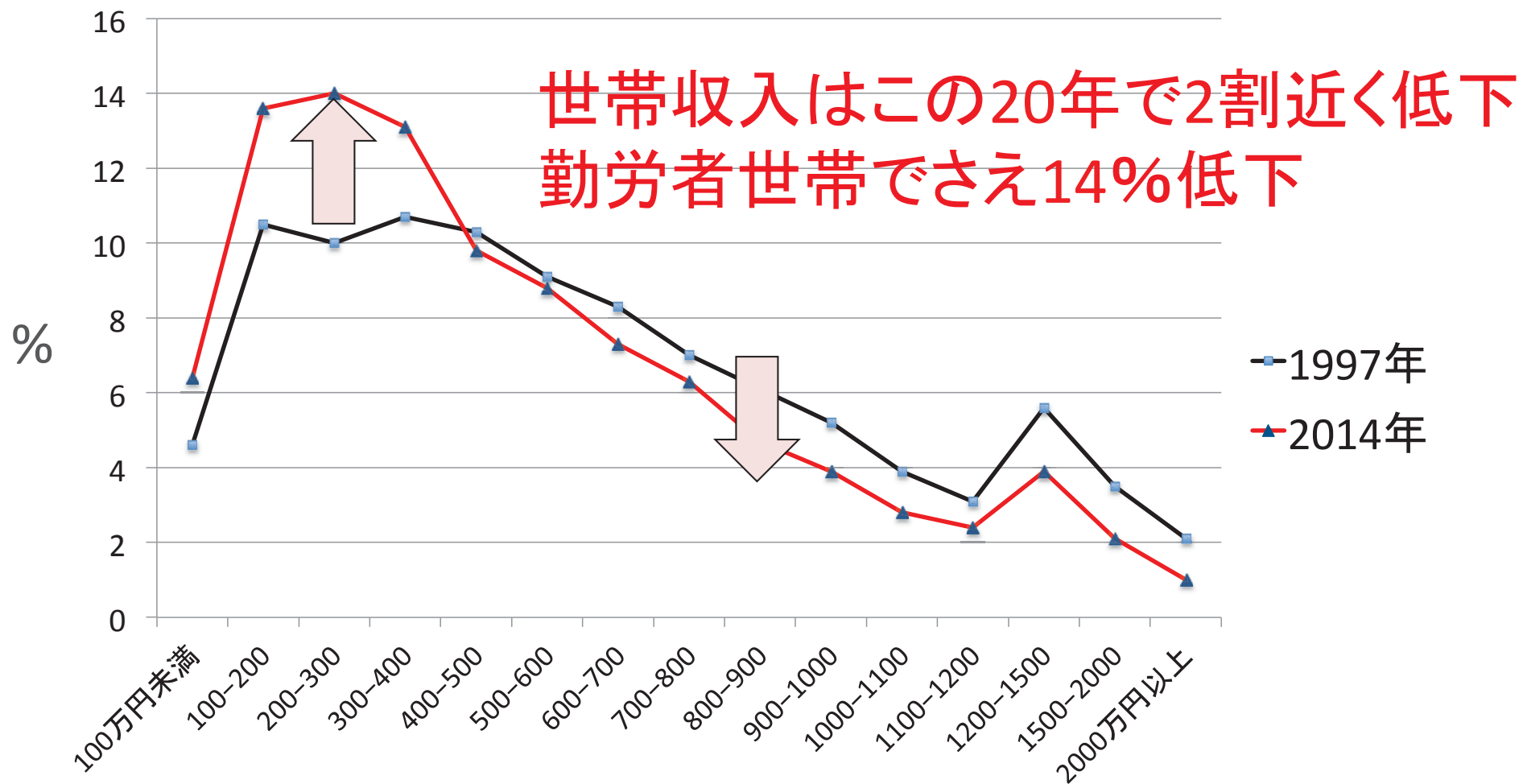
井手英策

子育て、教育、老後、病気、住宅… 現役世代は「自己責任」



OECD, Social Expenditure Statisticsより。現役世代向けは「家族」「失業」「住宅」「積極的労働市場政策」、高齢者向けは「高齢」のみ。

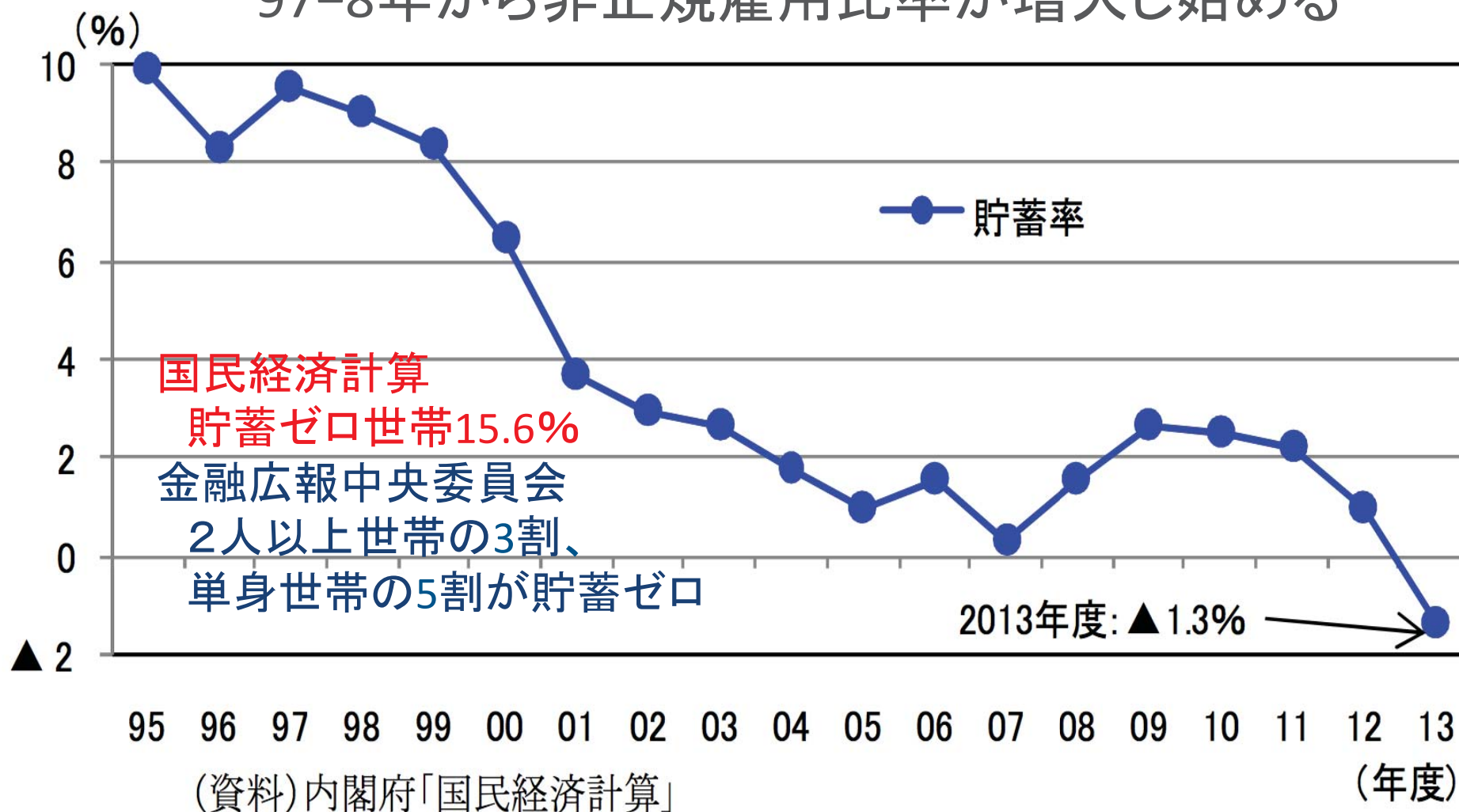
世帯収入300万円未満が全体の33% 400万円未満は47%



厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成

貯蓄減少が生活不安に直結する 自己責任社会なのに・・・

97-8年から非正規雇用比率が増大し始める

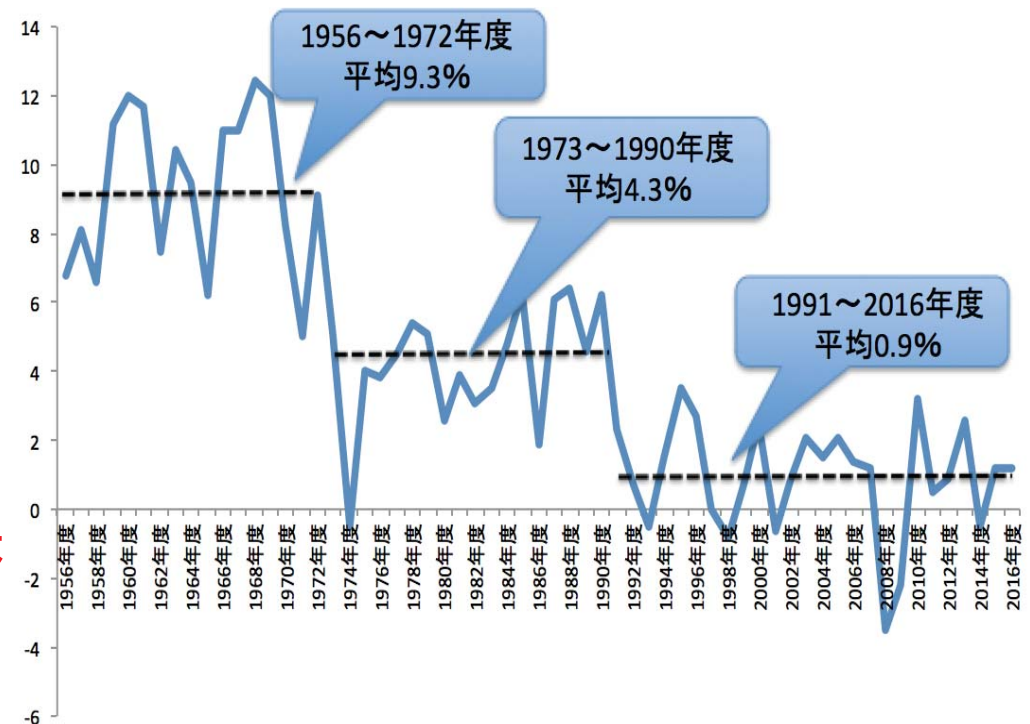


自治体戦略2040に問われるもの

- 「勤労+倹約=貯蓄」という「自己責任」を前提にしてきた戦後の日本型福祉国家
- 経済成長に依存した自己責任モデルは持続可能か？
- 政治の「分配シフト」の意味
- BrexitとTrumpismの意味

→ 人類史的な転換点にあって、自己責任モデルを維持するか、否かが問われている

実質成長率の推移

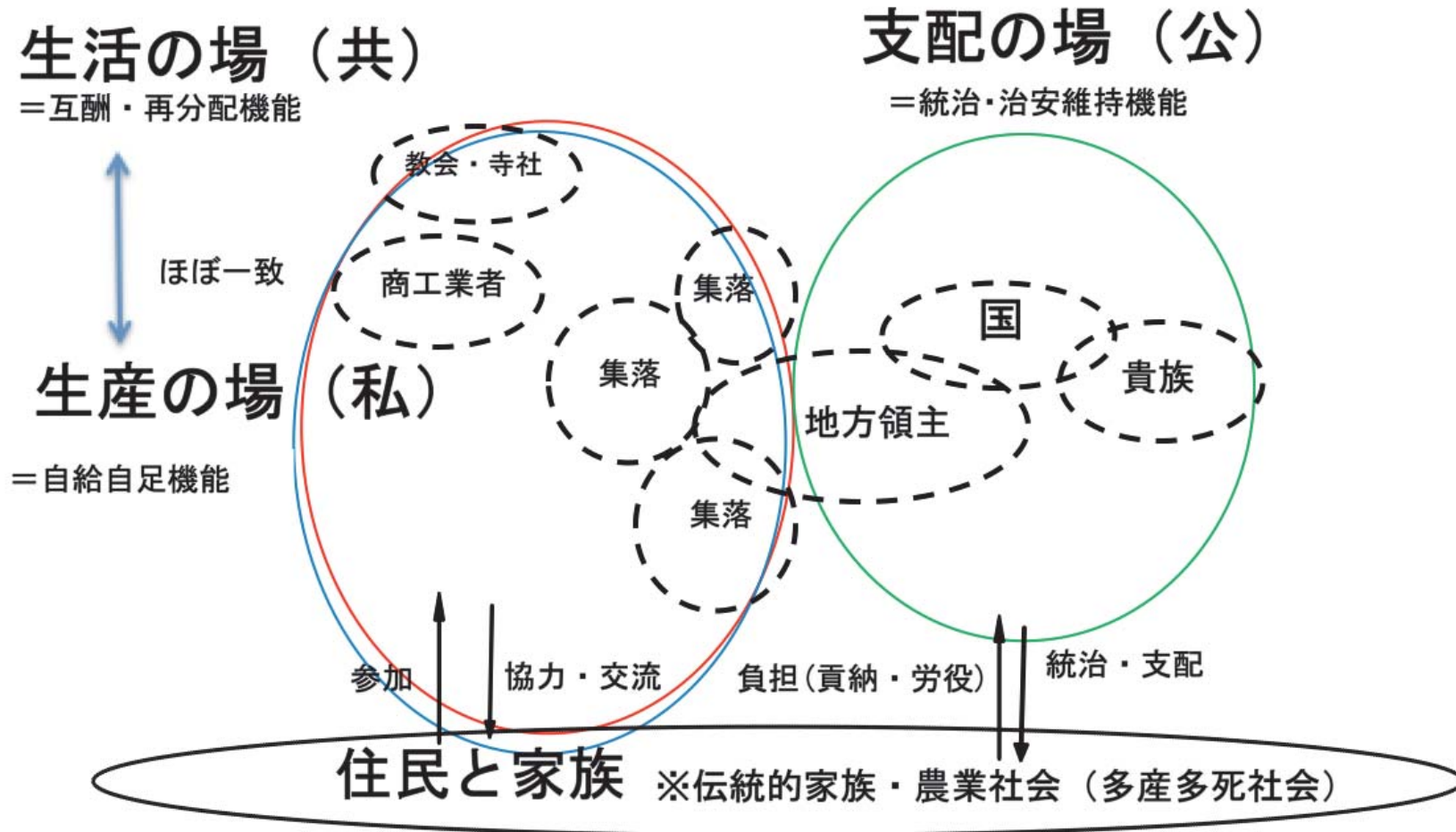


「経済」の時代の終焉

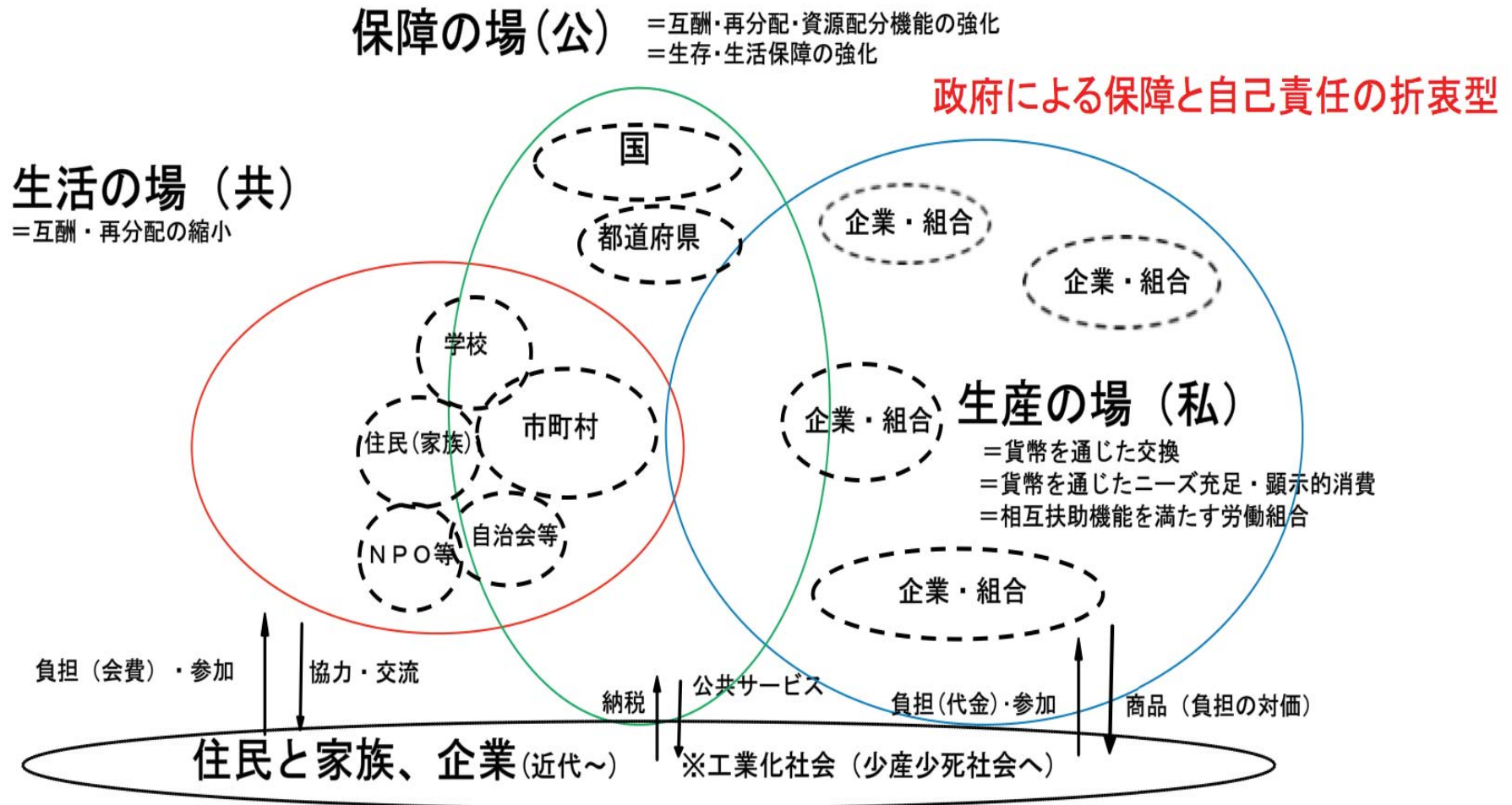
- 日本史上、四度目の人口減少が始まる
 - 「共通ニーズ」「私的ニーズ」「顕示的消費」⇒これらを貨幣で満たしてきたのが「経済」の時代
 - “Sharing Economy＝経済の「共有化」”
 - 「顕示的消費」の能動的抑制
 - 「私的ニーズ」の相互扶助による代替
 - 「共通ニーズ」の普遍主義化、多様化、重点化
- 戦後システムを作り変えながら、「共通ニーズ」をどのように満たしていくのかが問われている

近世の生産・生活共同体

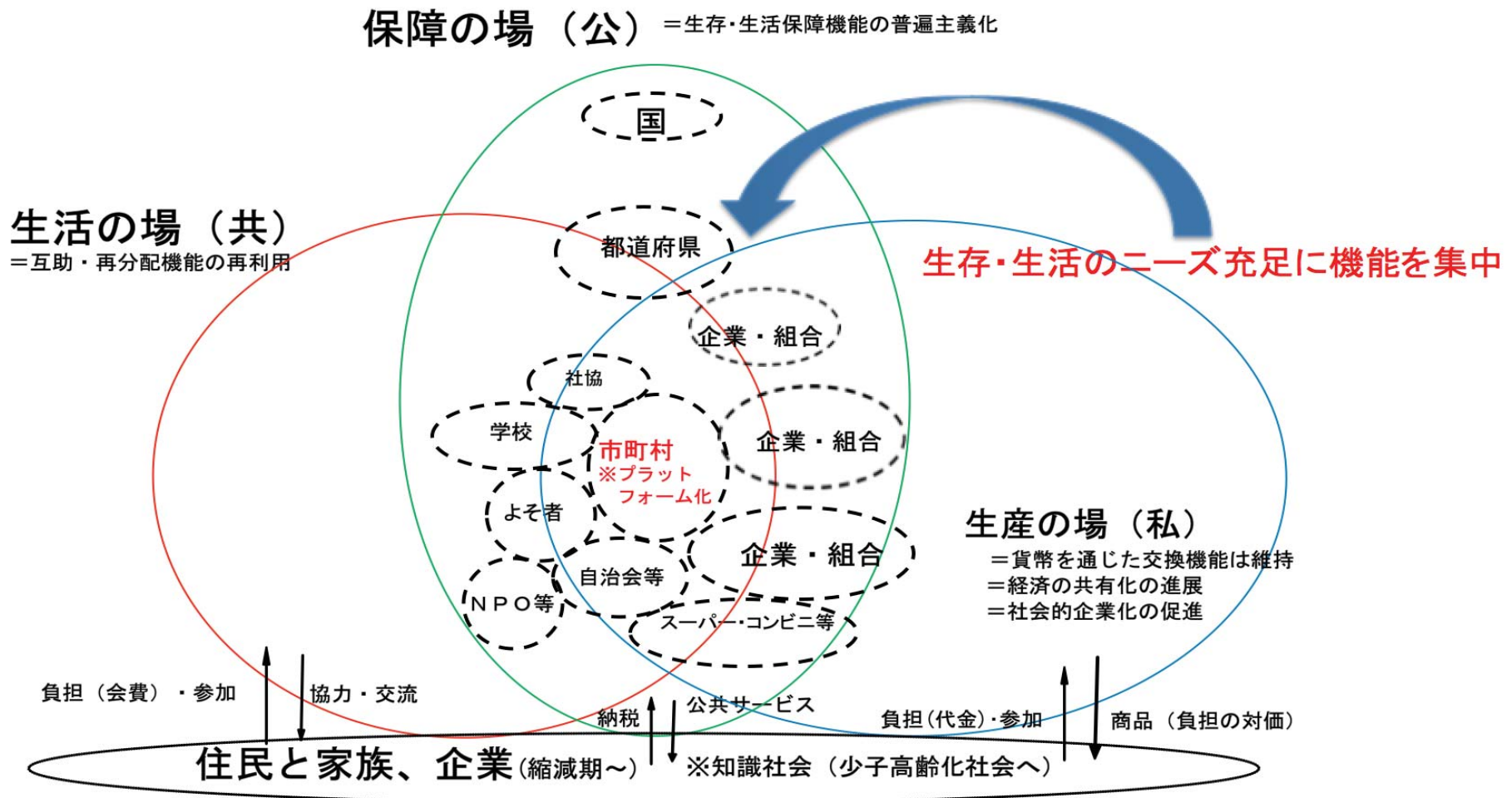
生産共同体における助け合いでニーズを充足



近代における福祉国家



人口縮減期における「分厚い保障」 「公vs.私」から「公・共・私のベストミックス」へ

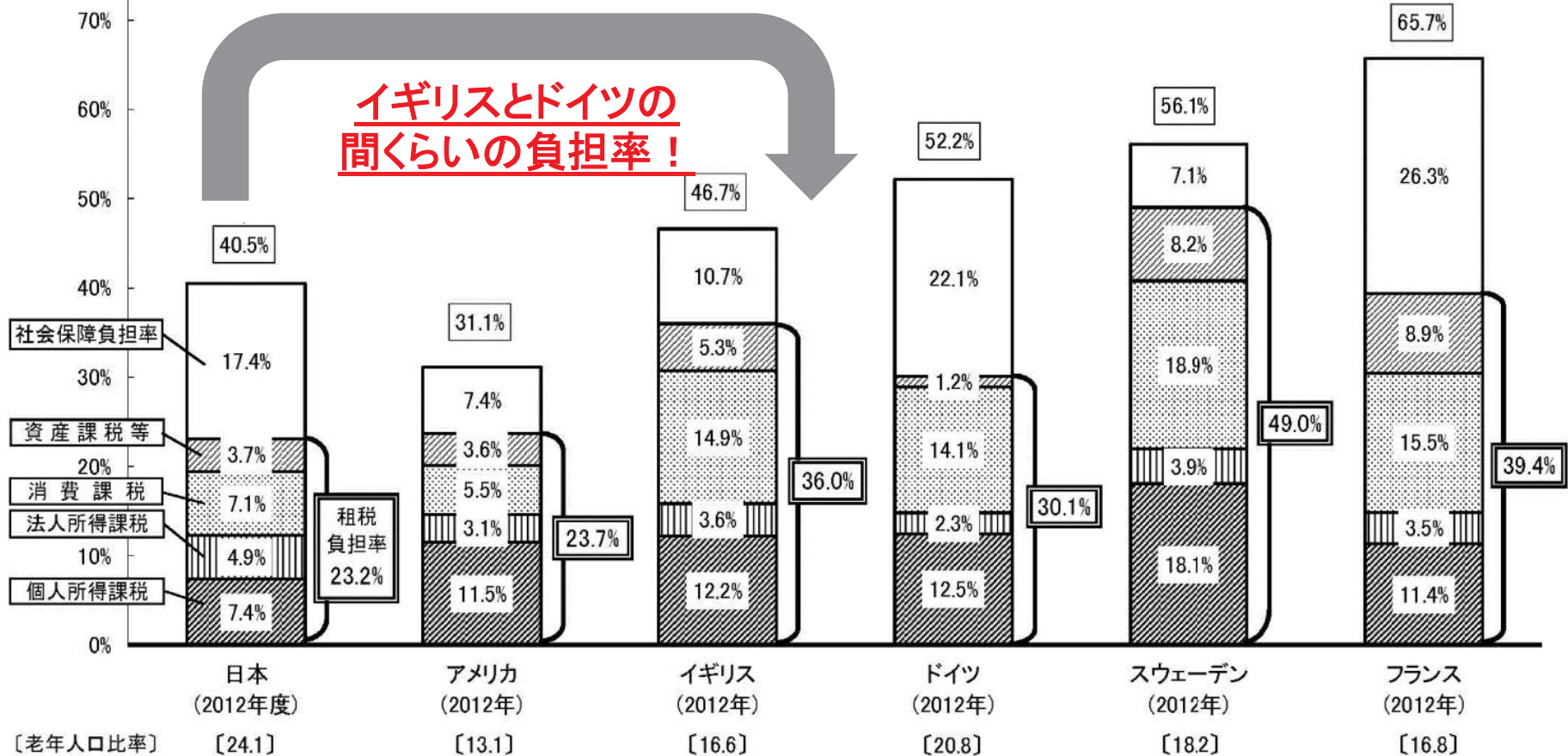


政府の責任

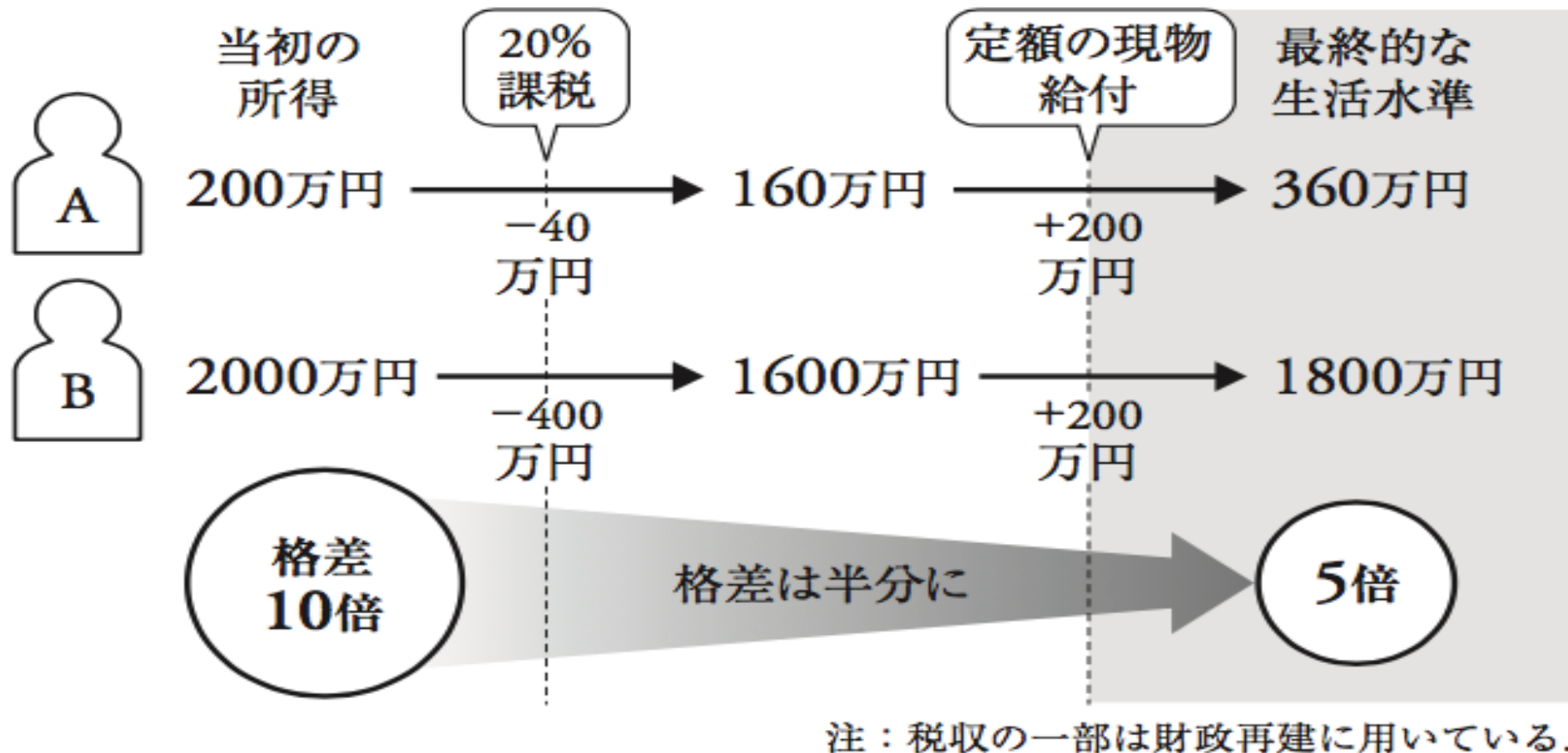
税で未来の安心を整える

21~22兆円(消費税なら8%)の増税でも...

- 12兆円強でプライマリーバランスの赤字はほぼ解消
- 幼稚園・保育園(8000億円)、大学授業料(3兆円)、医療費(4.8兆円)、介護(8000億円)、障がい者福祉(数百億円)

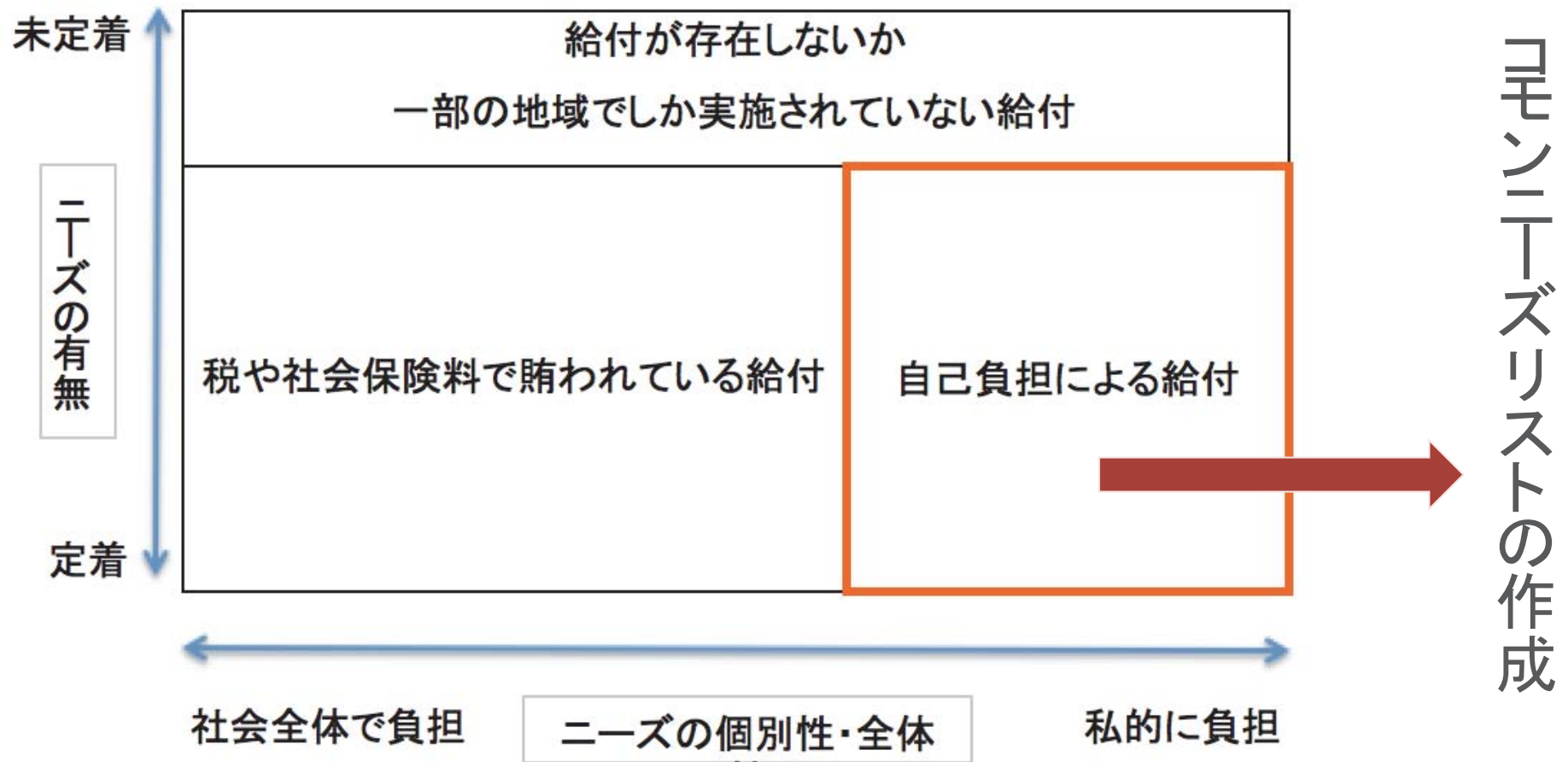


普遍主義化の基礎概念



地方自治体による生活保障と事後的格差是正機能

「コモンニーズ」という新視点 ～普遍的なニーズを発掘する～



地方連帯税の構想

- コモンニーズを発掘し、連帯税を運営する機構の設置(⇔地方公共団体金融機構)
- 個人住民税の超過課税、あるいは、地方消費税の税率決定権の確保など
- 都道府県を単位とし、基礎自治体に交付する
- すでにサービスが無償化されているときは、リストから代替案を選択
 - あくまでもナショナルスタンダードを超える給付
 - 自ら汗をかく姿勢を示すことが国の財源保障責任への訴えの正当性を強める

歴史の分岐点で問われていること

- 発展途上国化か？新しい先進国モデルか？
- 明治期以来続いてきた「勤労・儉約・貯蓄」といった「通俗道徳」を乗り越えられるか
- 「サービスのプロバイダー」から「共のプラットフォーム・ビルダー」への転換は可能か？

→ 共通のニーズ充足のためのベストミックスを